

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国立公園核心地域等における低炭素化促進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	国立公園課 自然環境整備担当参事官室		課長 桂川 裕樹 参事官 坂本 文雄		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然豊かな国立公園核心地域等における低炭素化を効果的に図るとともに、エネルギーの地産地消、省エネルギー化による自然との共生モデル地区として、国立公園利用者や集団施設地区宿泊者を通じたPRを含め、全国への普及展開を図り、自然再生エネルギーの活用促進につなげる。また、国立公園等に関する国内外のブランドイメージ向上、地域活性化にも寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 集団施設地区における公園事業施設を中心として二酸化炭素削減ポテンシャル調査、及び経済性の高い二酸化炭素削減対策(設備改善、自然再生エネルギー導入など)を組み入れた低炭素型の地域デザインの策定。 ② 集団施設地区等における民間の公園事業施設を中心とした自然再生エネルギー設備の導入や宿泊施設等の省エネルギー化のための施設・設備の改修・再整備の補助。 ③ 国立・国定公園、国指定鳥獣保護区、長距離自然歩道における都道府県等の公共施設について、自然再生エネルギー設備の導入や省エネルギー化のための施設・設備の改修・再整備の補助。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	1,710	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	1,710	
	執行額	—	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国立公園核心地域等における低炭素化の促進。 低炭素化対策の内容が地域毎に異なることから定量的目標は設定できない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	低炭素化が図られた国立公園核心地域の地域数		活動実績 (当初見込み)	地域	—	—	—	—
					—	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	①の事業 21百万円/地域 ②の事業 100百万円/地域 ③の事業 50百万円/地域		算出根拠	①の事業 1地域当たりの総事業費 21百万円 ②の事業 1地域当たりの総事業費 200百万円×1/2(補助率)=100百万円 ③の事業 1地域当たりの総事業費 100百万円×1/2(補助率)=50百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	0	210					
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	0	1,500					
	計	0	1,710					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)において、エネルギーの地産地消を実現するスマートコミュニティの構築が位置づけられており、その取組を自然豊かな国立公園核心地域等において取り組むものであり、国内外のブランドイメージ向上にも寄与するものであることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助額の上限を定め、受益者との負担関係を明確にしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自然豊かな国立公園核心地域等において低炭素化のための取組を行うものであり、類似事業はない。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>自然豊かな国立公園核心地域等における低炭素化を効果的に図るとともに、エネルギーの地産地消、省エネルギー化による自然との共生モデル地区として、国立公園利用者や集団施設地区宿泊者を通じたPRを含め、全国への普及展開を図り、自然再生エネルギーの活用促進につなげる事業であり、事業を行う必要性は高い。また、日本再生戦略に示されたスマートコミュニティの実現に向けた取組であるとともに、国立公園に関する国内外のブランドイメージ向上にも寄与するものであることから、国が行うべきものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>自然豊かな公園等において、自然再生エネルギーの活用は、自然に過大な負荷を与えないのみならず、公園等のイメージアップにも繋がり、大変重要である。事業概要に記載されている3つの事業の実施に当たっては、とりわけ2及び3の事業の補助の実施に当たっては、5年間の事業期間の中で優先度を付け、計画的に実施する必要がある。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	